

秦野市情報化推進委員会令和7年度第2回会議（会議概要）

日時	令和7年10月9日（木）午前9時30分～午前10時30分	
会場	秦野市役所3階3A会議室	
出席者	委員	浅川委員、安藤委員、長瀬委員、平田委員、伏見委員、水原委員（5名来庁、1名オンライン出席）
	委員外出席者	神奈川県デジタル戦略本部室 工藤様
	事務局	森谷デジタル推進課長、西澤課長代理（デジタル推進担当）、古木課長代理（情報システム担当）、村上主査、高橋主任主事
議事内容	1 開会 2 委員自己紹介 3 議題 (1) 現行計画「はだのICT活用推進計画」の進行状況と事業評価について (2) 次期計画「はだのDX推進計画（仮称）」素案について 4 その他 5 閉会	

次 第	会 議 概 要
開会	(デジタル推進課長) ・開会のあいさつ
事務局・委員あいさつ	(事務局) ・委嘱（任期）についての説明 ・委員外出席者のお知らせ (委員) ・新任委員自己紹介
資料確認	(事務局) ・秦野市情報化推進委員会についての説明 ・配布資料の確認
議題	議題(1)現行計画「はだのICT活用推進計画」の進行状況と事業評価について

次 第	会 議 概 要
	<p>議題(2)次期計画「はだのDX推進計画（仮称）」素案について (事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料に基づき説明 ・説明内容について委員名簿順に質疑応答を実施
安藤委員	<p>(委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議題1で計画終了となっている、「AI-OCR（OCRの自動読み取り）の導入検討」はどういった帳票を対象にしているのか。 <p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市税の口座振替の申し込みに関して、読み取りを自動化するものの運用を行ってきた。AI-OCRで読み取った後に、担当者が内容を再確認する必要があり、手作業での入力と作業時間が大きく変わらなかった。今後は代替手段を検討し、事業は見直すこととする。
長瀬委員	<p>(委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、生成AIを色々なところで使っていきたいという話があつたが、生成AIの答えをそのまま信用してはいけない部分がある。どんな視点でチェックして、どういう風に使っていくかということについて、考えていることや実施していることはあるか。 <p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生成AIで出力されたものの検証については、「ハルシネーション」という言葉もあり、AIが嘘や誤った情報を正しく見せるようなこともある。今年度からは、1年目や3年目の職員や希望する職員に研修を実施しており、その中で「生成AIは業務執行にあたっての単なる補助的なツールであること」「生成された内容は必ずファクトチェックすること」など、啓発を進めている。意識的の観点になるが、今後も十分に根付かせていく必要があると考えている。 <p>(委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「必ずファクトチェックをしないといけない」ということを、まずは広げていただいて、出てきた答えをさらにブラッシュアップ

次 第	会 議 概 要
	<p>アップしていく、レベルをアップしていくというプロセスを定義すると良いと思う。</p>
平田委員	<p>(委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> AI-OCR は計画終了ということだが、デジタル人材の育成とのかけ合わせてだと思っている。職員のデジタルスキルがしっかりと上がっていかないと、新しい技術の活用が進まない。この点については、次期計画で、DX人材の育成を重点事業としているが、強化するポイントを教えていただきたい。 <p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現計画では、個別事業の一つとして情報セキュリティ研修の実施や新採用職員向けの研修で庁内ネットワークの研修等を実施していた。 次期計画では重点事業として位置付け、全職員に向けた生成 AI 研修や、リスキリングとして、職員自身が Excel や Excel のマクロの使い方などの基本的なことから、職員自身が IT パスポートなどデジタル知識全般を広げるような資格・知識についても e ラーニングで学べるように幅広い研修を実施していきたいと考えている。KPI も職員アンケートをもっとしっかりと分析して、意欲のある職員が増えているのか、スキルレベルが上がっているのかというところも、毎年きちんと確認していきたい。
伏見委員	<p>(委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> 感想とお願いになるが、色々と取り組んでいただき、(デジタル) 環境を整えていただくことは大事なので進めていただきたい。(スマートフォン教室など) 高齢者に対することをやっていただくことはありがたいが、中々、一回では覚えることは難しい。その方に訪問してサポートすることも考えられる。一方で、高齢者の方は外に出る機会も大事なので、例えば公民館でいつでも一対一で相談できる機会を設けていただくことも考えてほしい。 また、小学校や中学校の学習に関して計画の中に記載があるが、教える側の教員がスキルを持っているかというと不安な部分や差があるので、デジタル関係の方が学校に行って、教員の研修を行うことなども検討いただきたい。

次 第	会 議 概 要
水原委員	<p>(委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会から推薦いただいていることもあり、高齢者や障害者の方に意識が向いており、自身もボランティア活動をしている。視覚障害、発達障害、知的障害をお持ちの方などはデジタルに置いていかれがちかと思う。そういう方たちが取り残されないよう配慮いただきたいと思う。 <p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伏見委員からもお話をいただいたが、スマートフォン講座を通じたデジタルデバイド対策は現計画でも取り組みを進めている。今年度は、浅川会長にご協力いただき、7月に東海大学の学生とスマートフォン教室を実施した。講座の参加申し込みもすぐにいっぱいになり、参加された方も楽しみながら学ぶことができているようだった。また、ただスマートフォンを学べるだけでなく、教室後は大学を散策するなど、地域との関わり合いや多世代のコミュニケーションを図ることも大事ということがニーズとして見えてきた。今後、どういう形で発展できるかを検討していくたい。
工藤様	<p>(工藤様)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現計画の自己評価で「遅れている」「やや遅れている」という回答があるが、どういう指標があるのか。デジタル推進課で指標を提起した上で、それに基づいて原課が回答しているのか。それとも、原課が感覚で回答をしているのか。また、「遅れている」「やや遅れている」事業の全部が「進行強化」になっている訳ではないようだが、この基準を教えていただきたい。 ・次期計画の将来像について、2040年までの将来像が記載されているが、秦野市の総合計画は2030年までで、それ以降の記載はなかったと思う。総合計画に先駆けて将来像を示した意図をお伺いしたい。 <p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行計画の自己評価指標は、明確に示していない。原課が事業の達成度合いを判断し、自己評価している。原則として、目標値を達成できていない事業については、原課で「遅れている」という評価をしており、それに応じて事業評価も「進行強化」としている。

次 第	会 議 概 要
	<p>・2040 年問題では、生産年齢人口が減少し、あらゆる職種で人材の確保が難しくなる。市役所への就職希望者自体も減り、採用したくてもできないことが予想される。その中で、この計画を機に職員に危機感、危機意識を持ってもらうという狙いもある。この計画の趣旨はデジタルを有効活用して仕事を改善していくことがあるが、選択と集中で事業そのものの見直しを図っていくことや、より魅力的な選ばれる、働きなくなる職場にしていくという狙いもある中で、計画の中に将来像を示している。</p>
浅川会長	<p>(委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期計画で DX を推進するためには、まず業務の見直しや改善を行った上で、具体的にシステムを開発して運用することが必要になると思う。それは、個別事業ごとにやるのか、それともある程度まとめてやるのか。また、実際に開発するのは、市なのか、業務委託するのか。どの地方自治体も類似したところがあるので、例えば、国や県が主導して進めていくのか。 <p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例えば、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）に関しては、デジタル推進課が、各課に出向き、業務改革できるものはないかヒアリングしながら、進めている。次期計画では、これをさらに加速して進めていきたい。ただ、RPA はプログラミングをする必要があるので、維持・管理はある程度職員数も必要になってくるので、職員数が減っていく中では、もしかすると先々は委託で運用する必要もあると考えている。 ・おっしゃるとおり DX については全国の自治体で同じような状況が生じている。国で方針が示され、また、神奈川県でもシステムやツールの共同調達を進めている。市が主体的に進めていくことはもちろんだが、国や県とも協調しながら取り組みは進めていく。 ・国では、今まで自治体が色んなベンダーメーカーにシステムを発注して委託契約で導入してやっている、住民基本台帳や税システムなどの基幹系システムについて、標準の仕様を定めて、それを法律にして今年度末までに移行することとしており、全国の自治体が取り組んでいる。ただ、この標準システムへの移行については、事業者もキャパシティ的に対応できない部分が出てきている。また、全国の自治体で同じシステムを使って、

次 第	会 議 概 要
	今後のシステム経費を抑えようという趣旨のものが、真逆の状態になっている部分もある。性質によって、統一化できるものや、各自治体で判断したほうが良いものが分かれるということが、今回経験として分かった。その辺りを踏まえながら、今後も共同調達が有用なものを検討して導入してきたいと考えている。
浅川会長	全体を通して、改めて委員の皆様からご意見ご質問などはあるか。
伏見委員	(委員) <ul style="list-style-type: none"> ・会議も紙ではなくディスプレイを設置するなどデジタル化してはどうか。 (事務局) <ul style="list-style-type: none"> ・より良い開催方法を検討していく。
閉会	(事務局) <ul style="list-style-type: none"> ・今後の会議予定、会議参加のお礼及び閉会のあいさつ